

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 833

事業名	商工業制度資金利子補給金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	商工観光課		款	商工費・7款
電話	0799 - 37 - 3012		項	商工費・1項	
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	商工振興費・2目	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり			
	まちづくりの目標	南あわじブランドの確立【商工業】			
	施策目標	異業種の連携により、地場産業の企業経営を革新し、高収益化と雇用の拡大をめざす			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	制度資金(設備資金)の融資を受けた商工業者		対象人数(人)	147	
	目的	意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 商工業者が融資を受けた制度資金に対して利子補給を行うことにより、商工業者等の経営の近代化及び本市商工業の振興を図る。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 商工業者等が融資を受けた制度資金について、2箇年以内の期間につき商工会を通じて利子補給をおこなう(融資限度額・設備投資のみ2,000万円、利子補給率年1.5%以内)。				
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 商工業者等が融資を受けた制度資金(運転資金及び無利子資金を除く。)に対して、利子補給を行うことにより、商工業者等の経営の近代化及び本市の商工業の振興を図る。				
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他	(南あわじ市商工会)		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 特になし					

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	商工業制度資金利子補給件数			指標単位 件
	指標説明 (指標算出方法等)	融資を受けた制度資金から利子補給を行った件数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	150	150	150	150
	実績値	150	147	229	
	達成度 (%)	100.0	98.0	152.7	-
目標値設定の考え方	融資を受けた制度資金から利子補給を行った件数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	商工会組合員 利子補給の割合			指標単位 %
	指標説明 (指標算出方法等)	組合員の中から利子補給制度を受けた割合を指標とした。			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	10	10	10	10
	実績値	7	7	11	
	達成度 (%)	69.0	69.0	107.0	-
目標値設定の考え方	利子補給対象者 ÷ 商工会組合員 × 100				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	6,450	8,952	9,500	9,500
	商工業制度資金利子補給金	6,450	8,952	9,500	9,500
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	6,450	8,952	9,500	9,500
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)				
事業量2(事業に要した人数)					
年間経費([A]+[B])	6,450	8,952	9,500	9,500	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	43.9	60.9	64.6	64.6	
受益者人数(147)1人当り経費(千円)	43.9	60.9	64.6	64.6	
経費に関する補足説明	特になし				

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
	活動結果指標目標達成度	%	100.0	98.0	152.7	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 商工業者の振興を図るため、2箇年以内の期間につき商工会を通じて利子補給を行っているが、景気の低迷により支給額が増大しており、予算の範囲内で支給している。						
有効性		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
	成果指標目標達成度	%	69.0	69.0	107.0	-	
	成果向上率	%	-	0.0	55.1	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 制度資金の利子補給をすることにより商工業者の負担の軽減を図り、経営の近代化及び本市商工業の発展をはかる。						3	
効率性		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
	活動実績1単位当り経費	千円	43.0	60.9	41.5	-	
	効率性増減率	%	-	41.6	31.9	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 商工業者の経営を支援するため利子補給率を年1.5%以内で支給しているが、商工業の低迷が続いている。						4	
必要性	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市の経済を良くするには、商工業者の振興・発展は欠かせない、今後も、商業及び産業の振興を図るには利子補給制度は必要である。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 市の経済を活性化し良くするには、商工業者への利子補給制度は必要であり、今後も継続して実施する必要がある。						<div data-bbox="821 1473 1388 2029" style="border: 2px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	商工業者の経営を支援することにより、経営の近代化を図り、市の経済の発展には必要である。今後も、予算の範囲内で利子補給することが必要である。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 廃止になれば、零細な商工業者が多い本市において、経営が困難になり、市全体の景気が悪化することが懸念される。	